

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年7月6日
【事業年度】	第44期（自 2017年4月21日 至 2018年4月20日）
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 武敏
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	経営企画室 室長 多留 健二
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	経営企画室 室長 多留 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第44期有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	2014年4月	2015年4月	2016年4月	2017年4月	2018年4月
売上高 (千円)	8,976,497	7,751,993	7,932,175	8,259,746	8,301,465
経常利益 (千円)	1,559,107	895,990	752,116	736,922	663,268
当期純利益 (千円)	941,436	565,850	786,716	480,770	395,350
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	566,760	566,760	566,760	566,760	566,760
発行済株式総数 (株)	7,618,000	7,618,000	7,618,000	7,618,000	7,618,000
純資産額 (千円)	6,680,439	7,131,468	6,138,227	6,457,127	6,705,656
総資産額 (千円)	9,643,967	9,107,093	7,980,393	7,939,609	8,291,711
1株当たり純資産額 (円)	882.97	942.58	957.17	1,006.90	1,045.65
1株当たり配当額 (円)	26	28	26	26	26
(内1株当たり中間配当額)	(10)	(13)	(13)	(13)	(13)
1株当たり当期純利益 (円)	124.43	74.79	108.36	74.97	61.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.3	78.3	76.9	81.3	80.9
自己資本利益率 (%)	15.5	8.2	11.9	7.6	6.0
株価収益率 (倍)	7.48	11.39	6.99	10.58	13.07
配当性向 (%)	20.9	37.4	23.1	34.7	42.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,013,489	279,358	582,967	251,285	1,069,739
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	454,918	342,479	637,371	222,820	265,170
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	429,462	421,787	1,129,449	260,234	199,406
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,269,792	1,784,884	1,875,773	1,644,003	2,249,166
従業員数 (人)	371	393	403	370	400
[外、臨時雇用者数]	[112]	[119]	[136]	[129]	[138]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資損益は記載しておりません。

5. 契約社員・常用パート等の人数については、臨時雇用者の意味合いを有する表現であるため、その人数を []外数で記載しております。

6. 第41期の1株当たり配当額28円は、設立40周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
1975年4月	建築物、仮設機材の製造販売及びプレス加工を目的として大阪府堺市神南辺町（現堺市堺区）に株式会社大三機工商会を設立

年月	事項
1975年11月	社団法人仮設工業会に入会
1975年11月	「DSブラケット」の製造販売を開始
1978年7月	「DSカプラー」の製造販売を開始
1980年6月	クサビ式の低層用仮設足場「ビケ足場」を開発し製造販売を開始
1980年12月	商品センターを設置（現堺市中区）
1982年3月	ビケ足場の普及を目指し、大阪府堺市平井（現堺市中区）にビケ足場事業部を設置
1982年8月	本社及び工場を移転（現堺市中区）
1983年4月	福岡市東区にビケ足場事業部福岡営業所を設置（現福岡サービスセンター）
1984年2月	ビケ足場事業部を「ビケ足場」の西日本地区における販売及びレンタルの会社として、資本金20,000千円で株式会社ビケとして分離 ビケ足場の設計・施工付レンタルサービスである「ビケレンタルシステム」を構築し、事業部単位での組織運営を開始
1984年8月	「ビケ足場」が社団法人仮設工業会の認定品となる
1989年2月	商号を株式会社ダイサンに変更
1989年2月	本社を移転（大阪市中央区）
1991年10月	東京支店を設置（現東京都中央区）
1992年3月	九州支店を設置（現福岡県古賀市）
1995年12月	「DSハンガーステージ」の製造販売を開始
1997年4月	経営体質の強化及び製造・開発から販売・施工にいたる総合仮設企業となるために株式会社ビケと合併し、サービスセンター15カ所、整備工場4カ所などを承継
2000年3月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
2000年7月	品質保証の国際規格ISO9001を認証取得
2002年7月	ISO9001（2000年版）品質マネジメントシステムに移行
2002年11月	東日本地区へのビケ部材の直接販売開始
2003年1月	新規事業部門として「住環境事業部」を設置
2006年2月	首都圏進出第一号として、神奈川サービスセンターを設置（神奈川県相模原市）
2008年3月	「ビケレンタルシステム」から「ビケシステムサービス」へ転換
2008年10月	社内検定「ビケ足場施工」を開始
2009年7月	社内検定「ビケ足場診断」を開始
2010年1月	「ビケ足場B X 工法®」を標準化
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
2015年7月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行
2017年4月	有限会社山陽セイフティーサービスの足場施工サービス事業を譲り受ける

3【事業の内容】

当社は、1975年に建設仮設機材メーカーとして設立いたしました。その後、1980年に、主として住宅などの低層建築工食用足場として用いられる、日本で初めてのくさび式足場「ビケ足場」を開発し、1982年には、ビケ足場設計・施工業務へ進出『ビケレンタルシステム』を開発し、住宅建築工事の作業の安全と効率化を図り、労働災害の減少に貢献してまいりました。しかしながら、昨今の建築関連工事における作業環境の問題については、労働災害を始め、各種災害の未然防止という社会の要請に適切に対応していくことが求められております。

そこで当社は、『ビケレンタルシステム』を『ビケシステムサービス』へ発展させ、企業に求められている社会的責任を追求することを事業の内容としております。

『ビケシステムサービス』は、ビケ足場施工サービス、安全コンサルティングサービス、ビケ足場システム販売の3つを柱とするサービスを提供することで、ビケ足場事業のステークホルダーの皆様に対して「安全、安心、感動」の新しい足場文化を具現することを目的としております。

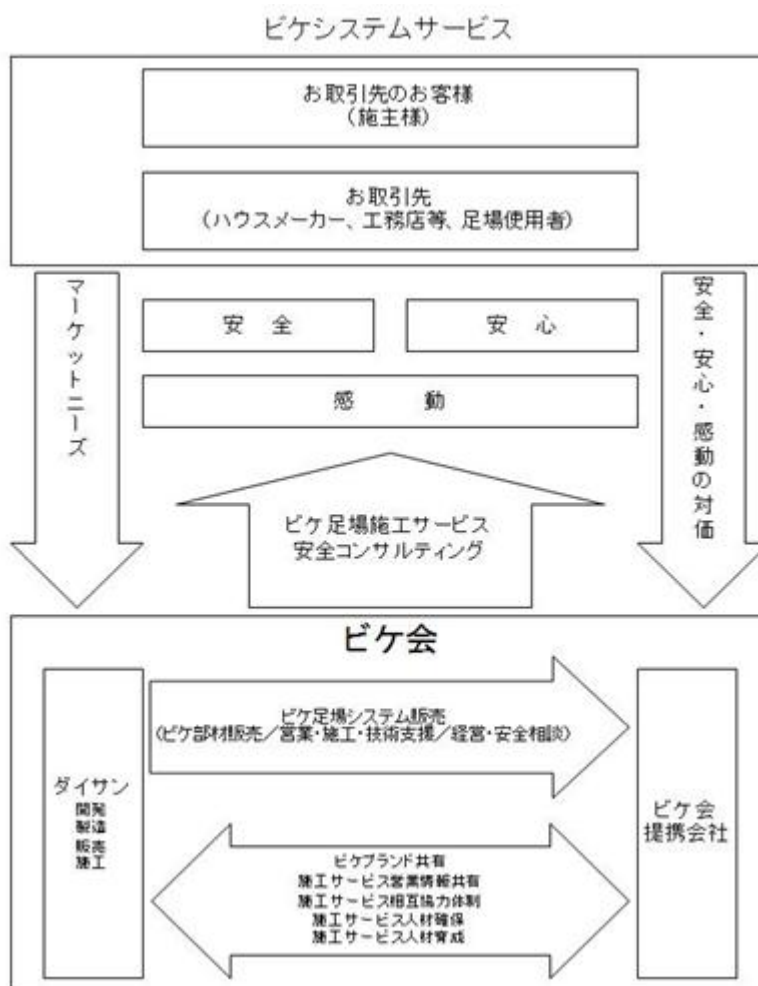
当社は現在、ビケ足場施工サービスの拠点として、首都圏に7つのサービスセンターと1つの整備工場、東海地区に1つのサービスセンター、西日本2府8県に20のサービスセンターと4つの整備工場を擁し、ハウスメーカーなどの顧客にサービスを提供しております。

さらに、直営のサービスセンターのほか、ビケ足場を取り扱う全国36の提携会社の傘下に141のビケ足場施工サービスの拠点があります。当社は、全国均一のサービスを提供できるように、これらの提携会社をビケ会という団体の下に組織し、施工や営業面での支援活動を行っております。

当社は、『ビケシステムサービス』のほかに、一般仮設材の製造販売事業を展開しており、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材を扱っております。

一般仮設材は、ビケ足場とちがい、販売だけを目的としており、仮設リース業者・ゼネコンなどに販売しております。また、ビケ足場は各種のビケ部材だけで建築用足場が組み立てられますが、一般仮設材は、他社製品と組み合わせで用いられます。

ビケシステムサービス、販売事業の概要を図示すると、次のとおりであります。



販売経路別の比率は、次のとおりであります。

	販売経路	2018年4月期 販売高比率(%)
施工サービス事業		84.8
製商品販売事業		15.2
合計		100.0

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2018年4月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
400 (138)	35.1	9.3	4,674,662

セグメント名称	従業員数(人)
施工サービス事業	310 (128)
製商品販売事業	45 (6)
その他	7 (-)
全社(共通)	38 (4)
計	400 (138)

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数を()外数で記載しております。

3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には臨時雇用者を含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、安全・安心・感動をキーワードに「新しい足場文化と安全文化の創造」を推進し、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業を継続的に発展させていくためには、売上高を増加させ、適正な利益確保を図っていくことが必要であると考え、「売上高経常利益率」を重要な経営指標として捉え、その向上を図る経営に努めてまいります。

(3) 経営環境

当社を取り巻く経営環境について、長期的には社会全体が少子高齢化に向かい、人口は減少していくものと想定されています。

当社に関連の深い住宅業界について、新築の戸建てに対する建設需要は減衰するものの、リフォームに対する需要は堅調に推移するものと考えられます。また、建設業全体においては、従事する労働者は減少を続けており、全産業と比べても高齢化が進行しておりますが、足場施工の業界においても、人手不足と高齢化が重要な課題になっています。

このような中、政府としては、建設分野の全てのプロセスにおいて、ICT等の新たな技術を活用し、建設現場の生産性向上を目指す「i-Construction」が推進されています。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(4) 会社の対処すべき課題

当事業におきましては、施工サービス・足場部材を拡販し、シェア向上を図るため、営業基盤の強化、施工力の強化、商品力の強化を中心に取り組んでおります。

会社の対処すべき課題としましては、具体的には、施工サービス事業において、大手ハウスメーカーとの関係強化や施工スタッフの採用強化、足場に関するさらなる安全の確保、社内検定や資格制度の推進による施工技術の向上と魅力ある施工スタッフ制度の拡充、情報技術を利用した施工効率の向上など、製商品販売事業においては、施工サービス事業との情報共有による商品開発、新たな販売チャネルの開拓などを課題として取り組んでおります。

今後とも経営品質の向上に努め、売上高、利益を適正に確保してまいります。

2【事業等のリスク】

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

住宅着工戸数の動向について

当社は、住宅関連産業を通して事業展開を行っておりますので、例えば建築基準法の改正、消費税率引き上げ、および住宅ローン減税等の優遇策の今後の動向により、大幅に新設住宅着工戸数が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

施工力の変動

当社は、ビケ足場施工サービスを事業の柱としておりますが、施工スタッフの数、すなわち施工力が事業運営に大きな影響を及ぼします。その結果、施工力が計画的に確保できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

原材料価格の変動

当社は、ビケ足場および一般仮設機材の製造を行っており、原材料価格の著しい変動が、製品原価の高騰を招いた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り事前に防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、経済情勢、金融・株式市場、法的規制や災害およびその他の様々な影響が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当事業年度におけるわが国の経済は、海外経済の回復を背景に輸出が好調に推移し、企業収益も堅調さが続く中、設備投資も増加基調となり、景気回復が鮮明となりましたが、雇用情勢が着実な改善を続けることで、企業の人手不足感が強まりました。

当社に関連の深い住宅業界におきましては、住宅着工戸数は前年同期と比べ緩やかに減少し、中でも住宅ローンの低金利と相続税対策を背景に好調が続いていた集合住宅などの貸家は減少が顕著となりました。

こうした状況において、当社の施工サービス事業では、大手住宅メーカーや地場大手顧客との取引を拡大し、中層・大型建築物向けの受注を増やすべく新たな部署を立上げ、営業力強化に努めました。これらにより、同事業では、前年同期と比べ、売上高、利益とも増加致しました。

製商品販売事業では、前期より進めているビケ足場及びその他仮設足場用製商品の販路開拓により、新たな販売先は順調に増加致しましたが、ビケ足場の主要な販売先での需要が伸びなかったこと、利益率の低いその他仮設足場用商品の販売割合が大幅に増加したことなどから、前年同期と比べ、売上高、利益とも減少致しました。

以上の結果、当事業年度における売上高は8,301百万円（前年同期比0.5%増）、利益につきましては、営業利益653百万円（同9.6%減）、経常利益663百万円（同10.0%減）となり、当期純利益は395百万円（同17.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（施工サービス事業）

施工サービス事業につきましては、売上高は6,968百万円（前年同期比2.6%増）、売上総利益は2,432百万円（同11.7%増）となりました。

（製商品販売事業）

製商品販売事業につきましては、売上高は1,245百万円（前年同期比9.1%減）、売上総利益は339百万円（同14.5%減）となりました。

（その他）

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は88百万円（前年同期比11.1%減）、売上総利益は51百万円（同17.2%減）となりました。

b. 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末の資産につきましては、流動資産の残高が5,027百万円となり、199百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が605百万円増加した一方、受取手形が21百万円、売掛金が70百万円、商品及び製品が54百万円、仕掛品が23百万円、賃貸用仮設材が238百万円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

固定資産の残高は3,264百万円となり、153百万円増加しました。その主な要因は、構築物が54百万円、のれんが75百万円、投資有価証券が31百万円増加したこと等によるものであります。

（流動負債）

負債につきましては、流動負債の残高が1,400百万円となり、111百万円増加しました。その主な要因は、未払法人税等が90百万円、前受金が61百万円増加した一方、1年内返済長期借入金が24百万円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

固定負債の残高は185百万円となり、8百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が8百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産につきましては、残高が6,705百万円となり、248百万円増加しました。その要因は、当期純利益395百万円を計上したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して605百万円増加の2,249百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は1,069百万円（前年同期は251百万円の収入）となりました。その主な要因は、税引前当期純利益630百万円、減価償却費70百万円、のれん償却額8百万円、減損損失31百万円、売上債権の減少額108百万円、たな卸資産の減少額75百万円、賃貸用仮設材の減少額238百万円、法人税等の支払額131百万円等があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は265百万円（前年同期は222百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出166百万円、有形固定資産の売却による収入22百万円、事業譲受による支出120百万円等があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は199百万円（前年同期は260百万円の支出）となりました。その主な要因は、配当金の支払額166百万円等があったことを反映したものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 施工能力

施工用資産であるビケ部材の当社の保有高は次のとおりであります。

セグメントの名称	品目別	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	前年同期比(%)
施工サービス事業	施工能力㎡数(千平方メートル)	1,311	98.3

(注) 当社の施工用資産は極めて多種多様にわたり、かつ同種の品目であっても仕様、構造、形式は一様ではありません。このため、保有する主要部材で施工可能な広さを建物の架㎡数で表示しております。

ここに、主要部材とは、支柱・踏板・布材・ブラケット・ジャッキベースのことです。

b. 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目別	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	前年同期比(%)
製商品販売事業	ビケ部材(千円)	791,180	63.0
	一般仮設(千円)	293,332	104.5
合計(千円)		1,084,512	70.6

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 外注の状況

当社は、製商品販売事業における製品の製造及び部品加工の大部分を外注に依存しております。その依存度は、外注費が総製造費用に対し当事業年度で37.5%を占めております。

なお、主な外注先は、株式会社山本興業、株式会社シズカ、株式会社ホリウチ等です。

d. 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目別	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	前年同期比(%)
製商品販売事業	ビケ部材(千円)	136,001	88.7
	一般仮設(千円)	85,947	123.5
合計(千円)		221,948	99.5

(注) 1. 金額は仕入価格によります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

e. 受注状況

当事業年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	品目別		受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
製商品 販売事業	製品	ビケ部材	803,857	86.7	25,921	58.5
		一般仮設	276,301	95.9	22,617	64.3
	商品	ビケ部材	42,672	59.7	496	6.9
		一般仮設	77,823	123.0	783	10.1
合計(千円)			1,200,654	88.9	49,818	52.8

- (注) 1. 数量については、種類が多岐にわたり表示が困難であるため記載を省略しております。
2. 受注高は出荷額をベースに記載しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

f. 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	品目別		当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	前年同期比(%)
施工サービス事業(千円)			6,968,135	102.6
製商品 販売事業	製品	ビケ部材(千円)	822,214	83.6
		一般仮設(千円)	288,841	108.1
		計(千円)	1,111,055	88.9
	商品	ビケ部材(千円)	49,367	76.6
		一般仮設(千円)	84,768	152.4
		計(千円)	134,136	111.7
合計(千円)			1,245,192	90.9
報告セグメント計(千円)			8,213,327	100.6
その他(千円)			88,137	88.9
合計(千円)			8,301,465	100.5

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 「施工サービス事業」には、足場施工と外装施工が含まれております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [財務諸表等] 」の注記事項、重要な会計方針をご参照ください。

当事業年度の経営成績等の状況に関する分析

当社は、「第2 [事業の状況] 1 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等] (2) 目標とする経営指標」に記載の通り、「売上高経常利益率」を重要な経営指標として捉えています。

当事業年度においては、8.6%を目標として事業を進めましたが、結果として8.0%となりました。

財政状態の分析

「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b. 資産負債及び純資産の状況」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性

a. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

	2017年4月期	2018年4月期
自己資本比率(%)	81.3	80.9
時価ベースの自己資本比率(%)	64.1	62.3
債務償還年数(年)	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	317.4	5,497.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

b. 契約債務

2018年4月20日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	33,200	8,700	0.55	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,332	2,332	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,700	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,397	64	-	2019年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	46,630	11,097	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、平均利率の記載をしておりません。

3. 長期借入金とリース債務の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,700	-	-	-	-
リース債務	2,332	64	-	-	-

c. 財務政策

当社は、運転資金及び設備投資資金については、内部資金を充てるほか、銀行等の金融機関からの借入金や社債発行により資金調達することとしております。

2018年4月20日現在の契約債務の状況は「b. 契約債務」に記載のとおりであります。

経営成績の分析

当事業年度の業績については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおり、売上高は横ばい、営業利益、経常利益、当期純利益は減益となりました。要因としましては、製商品販売事業における売上高減少の影響が大きく、ピケ足場の主要な販売先において、想定以上に需要が伸びず、ピケ足場の販売高が大きく減少致しました。また、同事業において、前期より進めている販路開拓は順調に推移し、ピケ足場以外のその他仮設足場用商品の販売量は増えたものの、ピケ足場と比べて利益率が低いことから、さらに利益を減少させることとなりました。

しかしながら、施工サービス事業においては、住宅着工戸数が前期を下回る中、大手住宅メーカーや地場大手顧客との取引拡大、中層・大型建築物向けの受注を増やすべく新たな部署を立上げ、営業力強化に努めるなどの取り組みを進めた結果、過去最高の売上高となりました。

なお、当事業年度の第3四半期には、サービスセンターの移転に伴って遊休となっていた土地・建物の減損処理を行ったため、31百万円の減損損失を計上致しました。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、2017年4月4日開催の取締役会決議に基づき、有限会社山陽セイフティーサービスとの間で、同日付で事業を譲り受けする事業譲渡契約を締結いたしました。これを受けて2017年4月21日付で事業譲り受けを行っております。

詳細は、「第5 経理の状況 1.財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」をご参照下さい。

5【研究開発活動】

研究開発は、当社営業本部製品開発部製品開発課が主管となって行っております。

この研究の推進にあたっては、製品開発課を中心に製商品販売事業部門、及び施工サービス事業部門が協同し、顧客と一体となったマーケティングを実施して設計開発業務を推進しております。

当事業年度における研究開発費の総額は42百万円となっており、全社共通の費用として管理しております。

また、製品開発については年々需要が増えてきているリフォーム工事も視野に入れ、現場の安全・作業性向上・現場環境のイメージアップ等につながる独自のオリジナル製品の開発および既存部材の改良に取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資の総額（有形、無形固定資産（のれんを除く））は、186百万円であります。その主なものは、福山サービスセンターの移転に伴う費用81百万円、兵庫サービスセンターの移転に伴う費用37百万円、滋賀サービスセンターの移転に伴う費用34百万円であります。

また、上記の他、施工サービス事業において、賃貸用仮設材95百万円を投入しております。

2【主要な設備の状況】

2018年4月20日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
堺工場 (堺市中区)	全社(共通)	仮設機材の製 造施設	16,192	3,597	416,044 (5,026.58)	4,396	440,231	14 (6)
商品センター (堺市中区)	全社(共通)	配送及び保管 施設	437	-	95,920 (7,148.00)	-	96,357	4
本社 (大阪市中央区)	施工サービス事 業 製商品販売事業 全社(共通) その他	統括業務施設	56,050	1,332	- (672.23)	31,184	88,567	67 (2)
大阪整備工場 (堺市中区)	施工サービス事 業	仮設機材の整 備施設	461	844	- (-)	-	1,306	3 (3)
福岡東整備工場 (福岡県京都郡みやこ町)	施工サービス事 業	仮設機材の整 備施設	1,318	1,235	- (-)	11	2,564	1 (4)
神戸北整備工場 (神戸市北区)	施工サービス事 業	仮設機材の整 備施設	141	2,754	(1,097.64)	0	2,896	2 (4)
福岡南整備工場 (福岡県久留米市)	施工サービス事 業	仮設機材の整 備施設	2,233	143	- (6,758.13)	209	2,585	4 (2)
埼玉整備工場 (埼玉県狭山市)	施工サービス事 業	仮設機材の整 備施設	20,331	535	136,224 (-)	-	157,091	4 (3)
東京支店 (東京都中央区)	施工サービス事 業 製商品販売事業	販売業務施設	215	-	- (105.69)	-	215	12
滋賀サービスセンター (滋賀県草津市)	施工サービス事 業	施工サービス 施設	48,297	-	- (5,046)	882	49,180	10 (9)
京都サービスセンター (京都府亀岡市)	施工サービス事 業	施工サービス 施設	21,466	-	- (3,060.93)	187	21,654	7 (6)
本部教育研修所 (堺市中区)	全社(共通)	研修施設	0	-	- (-)	-	0	-
大阪サービスセンター (堺市中区)	施工サービス事 業	施工サービス 施設	50	-	- (5,177.86)	-	50	18 (9)
大阪北サービスセンター (大阪府枚方市)	施工サービス事 業	施工サービス 施設	40	-	- (1,700.80)	0	40	16 (7)
神戸北サービスセンター (神戸市北区)	施工サービス事 業	施工サービス 施設	516	-	- (2,717.00)	132	648	10 (7)
兵庫サービスセンター (兵庫県加古川市)	施工サービス事 業	施工サービス 施設	39,999	-	- (5,950.50)	1,656	41,655	10 (7)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
広島サービスセンター (広島市安佐南区)	施工サービス事業	施工サービス 施設	1,158	-	- (6,610.00)	87	1,245	4
広島東サービスセンター (広島県東広島市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	134	-	- (3,158.00)	222	356	8 (4)
岡山サービスセンター (岡山県倉敷市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	1,321	-	- (1,322.35)	-	1,321	13
山口東サービスセンター (山口県岩国市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	87	-	- (2,274.00)	36	124	6
山口サービスセンター (山口県下関市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	592	-	- (3,944.97)	564	1,157	7 (2)
北九州サービスセンター (北九州市八幡西区)	施工サービス事業	施工サービス 施設	3,327	-	- (2,076.21)	141	3,468	12 (1)
福岡東サービスセンター (福岡県京都郡みやこ町)	施工サービス事業	施工サービス 施設	539	-	67,003 (6,507.00)	-	67,542	8 (1)
福岡サービスセンター (福岡県古賀市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	12,685	-	246,000 (5,936.15)	997	259,683	15 (2)
九州支店 (福岡県古賀市)	施工サービス事業 製商品販売事業	販売業務施設	9,425	-	70,605 (737.97)	-	80,031	7 (2)
福岡西サービスセンター (福岡県糸島郡二丈町)	施工サービス事業	施工サービス 施設	6,396	-	49,500 (5,207.00)	180	56,077	4
福岡南サービスセンター (福岡県久留米市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	32,869	-	- (3,305.91)	158	33,027	9 (1)
大分サービスセンター (大分県大分市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	1,210	-	105,912 (4,718.00)	11	107,134	10 (1)
熊本北サービスセンター (熊本県玉名郡南関町)	施工サービス事業	施工サービス 施設	2,320	-	- (5,401.00)	281	2,601	10
熊本サービスセンター (熊本市東区)	施工サービス事業	施工サービス 施設	2,076	-	- (5,258.00)	828	2,905	18 (1)
名古屋サービスセンター (名古屋市内南区)	施工サービス事業	施工サービス 施設	62,980	-	- (6,620.76)	171	63,152	13 (8)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
神奈川サービスセンター (相模原市南区)	施工サービス事業	施工サービス 施設	1,274	-	- (2,105.40)	51	1,326	13 (6)
東京サービスセンター (東京都武蔵村山市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	202	-	- (1,980.00)	60	263	13 (9)
埼玉サービスセンター (埼玉県狭山市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	38,611	-	232,383 (7,604.92)	125	271,120	14 (8)
横浜サービスセンター (横浜市金沢区)	施工サービス事業	施工サービス 施設	8,118	-	- (2,297.33)	329	8,448	8 (6)
埼玉東サービスセンター (埼玉県草加市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	1,014	-	- (1,820.00)	110	1,124	9 (7)
埼玉教育研修所 (埼玉県狭山市)	全社(共通)	研修施設	105	-	- (-)	1	107	-
千葉サービスセンター (千葉県印西市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	2,431	-	- (3,190.30)	207	2,639	7 (5)
埼玉北サービスセンター (埼玉県久喜市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	23,437	-	- (3,384.90)	504	23,941	5 (2)
福山サービスセンター (広島県福山市)	施工サービス事業	施工サービス 施設	82,583	-	- (4,211)	1,617	84,201	5 (3)

(注) 1. 金額は帳簿価額であります。

2. 土地の面積には賃借中のものも含まれております。

3. 本部教育研修所の土地は、大阪サービスセンターと同敷地内であり、同サービスセンターで表示しております。

福岡東整備工場の土地は、福岡東サービスセンターと同敷地内であり、同サービスセンターで表示しております。

大阪整備工場の土地は、堺工場と同敷地内であり、同工場で表示しております。

埼玉整備工場及び埼玉教育研修所の土地は、埼玉サービスセンターと同敷地内であり、同サービスセンターで表示しております。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品43,552千円、リース資産1,800千円であります。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年4月20日)	提出日現在発行数(株) (2018年7月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,618,000	7,618,000	(株)東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,618,000	7,618,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2005年4月21日～ 2005年10月20日 (注)	94,000	7,618,000	20,210	566,760	20,210	649,860

(注) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づくストックオプション(新株引受権方式)の権利行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

2018年4月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	8	47	12	4	2,304	2,382	-
所有株式数 (単元)	-	4,304	129	19,294	320	16	52,098	76,161	1,900
所有株式数の 割合(%)	-	5.65	0.17	25.33	0.42	0.02	68.41	100	-

(注) 1. 自己株式1,205,110株は、「個人その他」に12,051単元及び「単元未満の株式の状況」に10株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

2018年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社和顔	大阪府大阪狭山市大野台6丁目6-12	1,310	20.44
ダイサン取引先持株会	大阪市中央区南本町2丁目6-12	392	6.13
大原 春子	大阪府大阪狭山市	343	5.35
金沢 昭枝	堺市北区	275	4.29
三浦 民子	堺市北区	268	4.18
ダイサン従業員持株会	大阪市中央区南本町2丁目6-12	246	3.84
三浦 基和	大阪府大阪狭山市	228	3.56
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	200	3.12
三浦 宣子	大阪府大阪狭山市	128	2.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	100	1.57
計	-	3,493	54.48

(注) 1. 自己株式が1,205千株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主であった三浦基和は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、有限会社和顔が新たに主要株主となりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,205,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,411,000	64,110	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,618,000	-	-
総株主の議決権	-	64,110	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2018年4月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ダイサン	大阪市中央区南本町2丁目6番12号	1,205,100	-	1,205,100	15.82
計	-	1,205,100	-	1,205,100	15.82

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,205,110	-	1,205,110	-

3【配当政策】

当社は、業績が景気変動の影響を大きく受ける中で、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当ともに取締役会であり、「取締役会の決議により、法令が定めるところにより、剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、当期業績を踏まえ、年間配当26円（中間配当13円）とさせていただきます。

内部留保金につきましては、業界環境の厳しい中、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に重点的な投資をしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2017年10月31日 取締役会決議	83,367	13
2018年5月31日 取締役会決議	83,367	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	2014年4月	2015年4月	2016年4月	2017年4月	2018年4月
最高(円)	1,130	1,044	888	948	898
最低(円)	400	730	700	599	744

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月
最高(円)	890	892	880	857	833	864
最低(円)	855	864	842	801	769	744

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 6名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		三浦 基和	1949年10月5日生	1974年4月 当社入社 1975年12月 当社専務取締役 1982年7月 当社代表取締役社長 2015年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 2	228
代表取締役社長		藤田 武敏	1968年11月20日生	1993年10月 当社入社 2000年6月 当社大阪サービスセンター係長 2001年4月 当社第一営業企画部課長 2002年4月 当社営業企画部部長 2003年2月 当社住環境事業部部長 2003年7月 当社執行役員住環境事業部部長 2005年10月 当社執行役員住環境事業部リーダー 2007年7月 当社取締役 2008年3月 当社営業本部長 2011年11月 当社施工営業本部長兼近畿・京滋東海エリア統括部長 2013年10月 当社専務取締役 2014年2月 当社施工営業本部長 2015年4月 当社代表取締役社長(現任) 2016年6月 当社営業本部長	(注) 2	13
常務取締役		岡光 正範	1949年11月26日生	1972年4月 ナショナル住宅建材株式会社 (現パナホーム株式会社)入社 1989年8月 東京ナショナル都市住宅株式会社 代表取締役専務 1998年4月 神奈川東パナホーム株式会社 代表取締役専務 2001年4月 株式会社ナテックス代表取締役専務 2003年5月 同社代表取締役社長 2010年1月 当社入社 2011年4月 当社首都圏ブロック統括部長 2011年7月 当社取締役 2011年9月 当社首都圏エリア統括部長 2014年6月 当社常務取締役(現任) 2016年2月 当社施工営業本部長 2016年6月 当社施工サービス本部長	(注) 2	5
取締役 (監査等委員)		斐 薫	1953年3月30日生	1988年4月 大阪弁護士会弁護士登録 1999年7月 当社監査役 2007年3月 弁護士法人オルビス設立 2015年7月 当社取締役(監査等委員会)(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)		石 光仁	1957年9月14日生	1985年8月 日本公認会計士協会 公認会計士登録 1989年7月 石光仁公認会計士事務所 開設 2000年7月 当社監査役 2015年7月 当社取締役(監査等委員会)(現任)	(注) 3	2
取締役 (監査等委員)		豊田 孝二	1968年2月3日生	1991年4月 明治生命保険相互会社 (現 明治安田生命保険相互会社) 入社 1996年10月 朝日監査法人 (現 有限責任あずさ監査法人)入所 2004年10月 弁護士登録 弁護士法人三宅法律事務所 入所 2004年11月 公認会計士登録 2012年4月 アクシア法律会計事務所 開設 2017年7月 当社取締役(監査等委員会)(現任)	(注) 3	-
計						248

- (注) 1. 監査等委員 裴 薫、石 光仁及び豊田 孝二は、社外取締役であります。
2. 2018年7月6日開催の定時株主総会終結の時から1年間
3. 2017年7月7日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は、次のとおりであります。

会社における地位	氏 名
執行役員 施工サービス本部 本部長	相良 正弘
執行役員 営業本部営業統括部部长	浅香 雅次
執行役員 経営企画室室長	多留 健二

5. 当社は法令に定める取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の取締役1名を選任しております。

補欠取締役（監査等委員である取締役を除く）の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株数 (千株)
石川 秀久	1951年4月19日生	1990年2月 当社入社 1994年2月 当社大分サービスセンター所長 1998年2月 当社ビケレンタルシステム事業部 大阪サービスセンター所長 2002年2月 当社レンタル事業部九州エリア 統括部長 2009年4月 当社施工指導課リーダー 2016年6月 当社施工サービス部チーフ 2017年3月 当社人財開発部チーフ(現任)	- 株

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

提出日現在における当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、企業統治に関する基本的な考え方として、経営環境の変化に、迅速かつ適正な意思決定を行うことが、全てのステークホルダーの信頼を高めていくという観点から、効率性と透明性の高い経営体制の確立を目指しております。

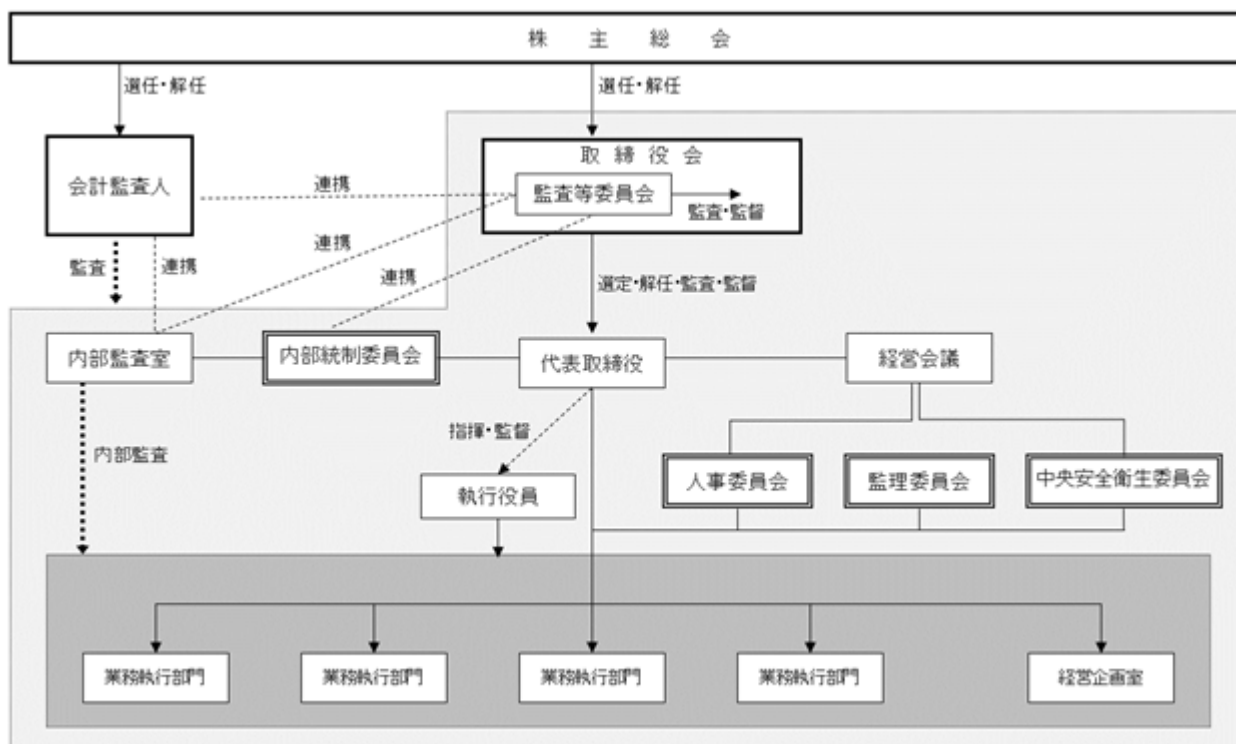
当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員を除く取締役3名、社外取締役3名を含む監査等委員である取締役3名が選任され、執行役員3名を選任しております。「取締役会」による経営の意思決定と監督、執行役員による業務の執行、および「監査等委員会」による経営品質の監視を行うことで、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

当社の取締役会は、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監視を行っております。また、取締役会において決定された業務執行に関する事項については、経営会議や4つの専門委員会（中央安全衛生、監理、人事、内部統制）での合議により、具体的な執行内容の決定と進捗管理が行われ、組織に従った取組みの徹底を図っております。

監査等委員会は、社外取締役である監査等委員3名で構成しております。監査等委員会は、法令、定款および監査等委員会規程等に従い、監査等委員会の開催と、取締役会等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、業務、財産状況の調査等を通じて、取締役会および業務執行取締役の業務執行の妥当性、適法性の監査・監督を行っております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

議決権のある監査等委員である取締役を置くことにより、取締役会による意思決定および業務執行取締役の業務執行状況等について、より一層の監査・監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に繋げることを目的に、監査等委員会を設置したガバナンス体制を選択しております。



八. 内部統制システムの整備の状況

当社は、「社是」「企業理念」「経営方針」「品質方針」「安全衛生管理方針」を事業運営の基本方針とし、代表取締役がその精神を役職者はじめ全使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守が企業活動の原点であることを周知徹底させ、会社法等で定められた体制の構築、維持・整備を行っております。

この基本方針をもとに、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守といった内部統制システムの目的を達成するため、適切な組織を形成し、指揮命令の系統を確保し、会社規程に基づき、業務分掌および職務権限等を明確にし、内部統制の整備を行っております。

二. 内部監査および監査等委員会監査の状況

内部監査については、監査等委員会の直属として内部監査室を設置し、内部監査規程および年度計画に基づき、経営的見地から内部監査を行っております。監査結果は取締役、監査等委員が参加する監理委員会にて結果報告され、課題があれば必要に応じて経営会議に改善指示等を上程します。

監査等委員会については、取締役会、監査等委員を除く取締役、執行役員に対する有効な監査・監督機能の発揮を図るべく、監査等委員を設置し、日常的なモニタリングを行うとともに、監査等委員は取締役会へ出席し、取締役会の議案については、議決権の行使により、報告事項等に対しては、積極的な質問と、必要に応じ、職務を補助すべき使用人を設定の上、調査を行うなど審議、業務執行、報告内容等、一連の過程についての適法性、妥当性を監査・監督しております。また、監査等委員会は、法令、定款および監査等委員会規程等の定めに従い、監査・監督業務を執行し、原則として、3ヶ月に1度の監査等委員会を開催しております。なお、監査等委員の内、3名は社外取締役で、弁護士、公認会計士の有資格者であることから、職業的専門化としての見識より、職務の遂行を果たしております。

内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携について、監査等委員会は、会計監査人から監査計画、監査報告を受領するとともに、意見交換をし、双方が事業リスクを含む企業環境の把握に努めるよう、連携を深めております。また、内部監査室と監査等委員会は、常に相互連携を行い、監査対象についてのリスクを適時に把握するため、日常的なモニタリング結果をはじめ、定期的な往査による監査結果の情報共有、共同での監査を実施するなど、効率面に留意しながらも、効果的な監査となるよう、連携を深めております。内部監査室と会計監査人との連携については、内部監査室の監査結果について、財務報告に係る内部統制の評価に関わる内容を中心に情報共有を図り、健全な統制環境が維持できるよう、連携を深めております。

ホ. 会計監査の状況

当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大村茂氏(継続監査期間2年)、池田哲雄氏(継続監査期間3年)であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

ヘ. 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役は3名であり、取締役会および監査等委員会等に出席し、経営品質の監視および内部統制システムの状況の監視・検証に努めております。

当社の社外取締役である斐薫氏は、弁護士の資格を有しており、1999年7月より、当社の監査役および監査等委員である取締役として、監査業務に従事いただいていることから、社外の立場でありながらも、当社の事業・財務・組織等に関する十分な知識を有されており、また、長年の法曹として培われた専門知識とご経験が、当社の企業統治体制のさらなる強化に貢献いただけるものと考え、監査等委員である取締役として適任であると判断し、選任しております。同氏との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役の石光仁氏は、公認会計士の資格を有しており、2000年7月より、当社の監査役および監査等委員である取締役として、監査業務に従事いただいていることから、社外の立場でありながらも、当社の事業・財務・組織等に関する十分な知識を有されており、また、長年、公認会計士の立場で、会計・財務に関する専門家として、社外における経営指導を多数実施していることから、当社の企業統治体制のさらなる強化に貢献いただけるものと考え、監査等委員である取締役として適任であると判断し、選任しております。同氏との間には、特別の利害関係はありません。また、同氏は、当事業年度末時点で、当社の株式を2,000株保有しております。

社外取締役である豊田孝二氏は、弁護士および公認会計士の資格を有しており、2017年3月より、監査等委員である取締役の職務を一時行う者として、当社の監査業務に従事いただいておりますが、弁護士および公認会計士としての実務を通じて培われた専門知識とご経験、並びに社外の立場より、新たな観点で当社の企業統治体制を監視、監査いただけるものと考え、監査等委員である取締役として適任であると判断し、選任しております。同氏との間には、特別の利害関係はありません。

ト. 社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役に関する独立性の判断については、会社法に定める社外取締役の要件、東京証券取引所が定める独立性基準に基づいて行っております。

また、社外取締役候補者の選任にあたっては、候補者の社会的地位、経歴を考慮した上で、当社の経営から独立した視点をもって職務の遂行ができる人材を選任しております。

チ. 社外取締役と内部監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役の3名は、監査等委員である取締役であり、内部監査および会計監査との連携は、主に監査等委員会を通じて行っております。また、社外取締役は、弁護士、公認会計士の有資格者であることから、職業的専門化としての見識より、内部監査および会計監査の経過と結果において、企業統制上の不備に繋がり得る事象についての監査等を行い、問題があれば是正するよう、取締役会もしくは監査等委員会を通じ、内部統制部門の監視を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、全社的なリスクを統括的に管理する部門を経営企画室とし、各部門においては、関連規程に基づきマニュアルやガイドラインを制定し、部門毎のリスク管理体制を整備しております。カテゴリー毎のリスクを体系的に管理するため、既存の「経理規程」「与信債権管理規程」「安全衛生管理規程」「固定資産管理規程」「事業所管理規程」「非常災害対策規程」等を制定しております。監査等委員会および内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を、監理委員会を通じ、内容に応じ、取締役会もしくは経営会議に報告しております。報告を受けた合議体においては、適宜リスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

また、リスクの重要性に応じ、顧問弁護士をはじめ弁理士、公認会計士、税理士、社会保険労務士など各業務分野に関わる職業的専門家から適時アドバイスを受ける体制を構築しており、経営に必要な有効情報を確保し、リスク回避に努めております。

役員報酬の内容

)役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く)	83,300	70,300	-	13,000	-	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	5,700	5,700	-	-	-	3

)役員報酬の算定方法の決定に関する方針および決定方法

役員報酬の算定方法の決定方針については定めておりません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

取締役会の定数

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の定数を5名以内、監査等委員である取締役の定数を5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、監査等委員である取締役と、それ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的な遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

株式の保有状況

）保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：2

(b) 貸借対照表計上額の合計額：66,547千円

）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（自2016年4月21日 至2017年4月20日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
伊藤忠商事(株)	31,000	46,531	事業運営上の友好的な関係を維持するため
大東建託(株)	11	191	事業運営上の友好的な関係を維持するため

（注）大東建託(株)株式は、大東建託取引先持株会の会員として保有しております。

当事業年度（自2017年4月21日 至2018年4月20日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
伊藤忠商事(株)	31,000	66,324	事業運営上の友好的な関係を維持するため
大東建託(株)	11	222	事業運営上の友好的な関係を維持するため

（注）大東建託(株)株式は、大東建託取引先持株会の会員として保有しております。

）保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

）保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
12,300	-	12,300	-

(注) 当事業年度につきましては、上記以外に当事業年度に係る追加報酬2,966千円があります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定については、監査計画の妥当性を検証した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2017年4月21日から2018年4月20日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年4月20日)	当事業年度 (2018年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,644,003	2,249,166
受取手形	171,414	149,886
電子記録債権	269,263	253,375
売掛金	1,201,069	1,130,192
商品及び製品	392,046	337,345
原材料及び貯蔵品	72,779	74,940
仕掛品	64,610	41,220
賃貸用仮設材	923,376	684,460
前払費用	8,213	14,977
繰延税金資産	72,273	84,037
未収入金	5,731	6,007
その他	5,121	4,539
貸倒引当金	1,477	2,648
流動資産合計	4,828,426	5,027,501
固定資産		
有形固定資産		
建物	824,277	844,813
減価償却累計額	530,431	504,241
建物(純額)	293,846	340,572
構築物	401,765	462,449
減価償却累計額	293,958	300,362
構築物(純額)	107,806	162,086
機械及び装置	564,337	567,337
減価償却累計額	556,922	556,893
機械及び装置(純額)	7,414	10,443
車両運搬具	355	355
減価償却累計額	354	354
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	303,854	321,845
減価償却累計額	260,105	278,292
工具、器具及び備品(純額)	43,749	43,552
土地	1,449,594	1,419,594
建設仮勘定	25,509	4,174
その他(純額)	3,960	1,800
有形固定資産合計	1,931,881	1,982,224
無形固定資産		
ソフトウェア	7,248	10,471
のれん	-	75,453
電話加入権	5,897	5,897
その他	375	350
無形固定資産合計	13,521	92,171
投資その他の資産		
投資有価証券	682,278	713,464
出資金	1,050	1,050
破産更生債権等	4,995	1,172
長期前払費用	52,965	50,480
長期預金	100,000	100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年4月20日)	当事業年度 (2018年4月20日)
保険積立金	95,365	96,662
差入保証金	191,031	188,283
その他	46,779	43,562
貸倒引当金	8,685	4,862
投資その他の資産合計	1,165,779	1,189,813
固定資産合計	3,111,182	3,264,209
資産合計	7,939,609	8,291,711
負債の部		
流動負債		
支払手形	26,975	21,511
電子記録債務	199,819	203,226
買掛金	327,357	325,126
1年内返済予定の長期借入金	33,200	8,700
未払金	125,758	125,586
未払費用	181,025	189,371
未払法人税等	38,614	128,814
未払消費税等	61,742	43,061
前受金	82,223	143,249
預り金	58,723	56,610
賞与引当金	150,247	152,445
その他	2,418	2,397
流動負債合計	1,288,104	1,400,101
固定負債		
長期借入金	8,700	-
繰延税金負債	28,527	19,513
退職給付引当金	4,899	4,239
資産除去債務	63,650	75,999
その他	88,597	86,200
固定負債合計	194,376	185,953
負債合計	1,482,481	1,586,055

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年4月20日)	当事業年度 (2018年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金		
資本準備金	649,860	649,860
資本剰余金合計	649,860	649,860
利益剰余金		
利益準備金	49,795	49,795
その他利益剰余金		
別途積立金	3,328,000	3,328,000
繰越利益剰余金	2,728,349	2,956,965
利益剰余金合計	6,106,145	6,334,760
自己株式	918,981	918,981
株主資本合計	6,403,783	6,632,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,344	73,257
評価・換算差額等合計	53,344	73,257
純資産合計	6,457,127	6,705,656
負債純資産合計	7,939,609	8,291,711

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
売上高		
施工売上高	6,790,126	6,968,135
製品売上高	1,250,414	1,111,055
商品売上高	120,090	134,136
その他売上収入	99,114	88,137
売上高合計	8,259,746	8,301,465
売上原価		
施工売上原価	4,613,290	4,535,595
製品売上原価		
製品期首たな卸高	338,974	371,554
当期製品製造原価	3 1,136,451	3 843,264
合計	1,475,425	1,214,818
製品期末たな卸高	371,554	317,933
製品他勘定振替高	1 230,700	1 105,211
製品売上原価	873,170	791,673
商品売上原価		
商品期首たな卸高	20,140	20,491
当期商品仕入高	222,967	221,948
合計	243,107	242,440
商品期末たな卸高	20,491	19,412
商品他勘定振替高	2 122,065	2 108,871
商品売上原価	100,550	114,156
その他売上原価	36,800	36,553
売上原価合計	5,623,811	5,477,978
売上総利益	2,635,934	2,823,486
販売費及び一般管理費		
運搬費	41,418	36,598
広告宣伝費	8,101	10,774
貸倒引当金繰入額	1,323	259
役員報酬	74,034	76,000
給料及び手当	733,425	876,874
賞与	122,805	139,739
賞与引当金繰入額	97,157	98,052
退職給付費用	24,589	30,896
法定福利費	156,852	183,866
福利厚生費	25,157	33,738
旅費及び交通費	88,459	96,369
地代家賃	106,607	108,963
減価償却費	19,423	14,148
租税公課	6,083	5,514
事業税	40,062	40,271
その他	3 370,382	3 418,884
販売費及び一般管理費合計	1,913,236	2,170,432
営業利益	722,697	653,053

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
営業外収益		
受取利息	2,018	579
受取配当金	1,707	1,931
受取手数料	533	565
投資有価証券売却益	118	4,260
受取保険金	4,852	742
受取賃貸料	1,882	640
その他	12,749	11,034
営業外収益合計	23,862	19,754
営業外費用		
支払利息	474	240
社債利息	146	-
売上割引	79	81
支払保証料	102	-
減価償却費	1,905	1,894
リース解約損	882	1,242
支払手数料	1,353	1,359
車両事故損失	318	1,046
損害賠償金	-	1,010
その他	4,373	2,665
営業外費用合計	9,637	9,539
経常利益	736,922	663,268
特別損失		
固定資産除売却損	4,435	4,135
減損損失	-	5,317
特別損失合計	435	33,102
税引前当期純利益	736,486	630,165
法人税、住民税及び事業税	235,000	228,000
法人税等調整額	20,716	6,815
法人税等合計	255,716	234,815
当期純利益	480,770	395,350

【施工売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)		当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		422,409	9.2	353,596	7.8
外注費	1	2,170,017	47.0	2,436,906	53.7
労務費	2	993,290	21.5	776,287	17.1
経費	3	1,026,906	22.3	968,804	21.4
外装施工費		666	0.0	-	0.0
当期施工費用		4,613,290	100.0	4,535,595	100.0
施工期首たな卸高		-		-	
合計		4,613,290		4,535,595	
施工期末たな卸高		-		-	
他勘定振替高		-		-	
施工売上原価		4,613,290		4,535,595	

(脚注)

1 外注費には、ビケ足場の組立・解体を担当する当社の専属請負業者であるサービスマンに対する支払い(架払費)を計上しております。

2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)		当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
賞与引当金繰入額	41,145千円	賞与引当金繰入額	42,507千円

3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)		当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
部材賃借料	205,078千円	部材賃借料	202,179千円
減価償却費	29,156	減価償却費	40,350
地代家賃	308,817	地代家賃	310,082
消耗品費	156,124	消耗品費	156,268

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)		当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		506,844	44.2	357,543	43.6
外注費		463,437	40.4	307,531	37.5
労務費	1	104,480	9.1	90,373	11.0
経費	2	73,043	6.3	64,709	7.9
当期総製造費用		1,147,806	100.0	820,157	100.0
仕掛品期首たな卸高		53,478		64,610	
合計		1,201,284		884,767	
仕掛品期末たな卸高		64,610		41,220	
他勘定振替高	3	223		283	
当期製品製造原価		1,136,451		843,264	

(脚注)

1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)		当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
賞与引当金繰入額	8,185千円	賞与引当金繰入額	7,044千円

2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)		当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
減価償却費	7,543千円	減価償却費	13,402千円
消耗品費	12,232	消耗品費	7,970
支払手数料	10,498	支払手数料	9,353

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)		当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
社内使用	223千円	社内使用	283千円

(原価計算の方法)

実際原価による総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2016年4月21日 至2017年4月20日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	2,414,314	5,792,110
当期変動額							
剰余金の配当						166,735	166,735
当期純利益						480,770	480,770
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	314,034	314,034
当期末残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	2,728,349	6,106,145

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	918,981	6,089,748	48,479	48,479	6,138,227
当期変動額					
剰余金の配当		166,735			166,735
当期純利益		480,770			480,770
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,865	4,865	4,865
当期変動額合計	-	314,034	4,865	4,865	318,900
当期末残高	918,981	6,403,783	53,344	53,344	6,457,127

当事業年度（自2017年4月21日 至2018年4月20日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	2,728,349	6,106,145
当期変動額							
剰余金の配当						166,735	166,735
当期純利益						395,350	395,350
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	228,615	228,615
当期末残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	2,956,965	6,334,760

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	918,981	6,403,783	53,344	53,344	6,457,127
当期変動額					
剰余金の配当		166,735			166,735
当期純利益		395,350			395,350
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19,912	19,912	19,912
当期変動額合計	-	228,615	19,912	19,912	248,528
当期末残高	918,981	6,632,399	73,257	73,257	6,705,656

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	736,486	630,165
減価償却費	58,179	70,258
減損損失	-	31,744
のれん償却額	-	8,383
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,755	2,652
賞与引当金の増減額(は減少)	1,404	2,198
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,133	659
受取利息及び受取配当金	3,726	2,510
投資有価証券売却損益(は益)	118	4,260
支払利息及び社債利息	620	240
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	435	1,357
売上債権の増減額(は増加)	199,417	108,293
たな卸資産の増減額(は増加)	25,922	75,929
賃貸用仮設材の増減額(は増加)	172,977	238,915
未収入金の増減額(は増加)	3,178	276
仕入債務の増減額(は減少)	13,206	218
その他	38,133	41,884
小計	786,460	1,198,793
利息及び配当金の受取額	3,729	2,601
利息の支払額	791	194
法人税等の支払額	538,113	131,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,285	1,069,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	100,199	10,401
投資有価証券の売却による収入	1,344	11,907
有形固定資産の取得による支出	150,317	166,411
有形固定資産の売却による収入	-	22,380
無形固定資産の取得による支出	3,558	3,710
資産除去債務の履行による支出	-	3,351
貸付けによる支出	6,244	5,500
長期預金の預入による支出	100,000	-
貸付金の回収による収入	4,982	6,079
保険積立金の積立による支出	1,878	1,296
保険積立金の解約による収入	6,402	-
差入保証金の差入による支出	24,436	6,096
差入保証金の回収による収入	2,471	5,567
事業譲受による支出	-	120,000
その他	51,384	5,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,820	265,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	33,200	33,200
社債の償還による支出	60,000	-
配当金の支払額	167,034	166,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,234	199,406
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	231,769	605,162
現金及び現金同等物の期首残高	1,875,773	1,644,003
現金及び現金同等物の期末残高	1,644,003	2,249,166

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当該事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

定額法による償却原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

(2) 製品、仕掛品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

3 . 賃貸用仮設材の評価基準及び評価方法

取得年度別の総平均法による原価法に基づく取得価額から使用可能期間で均等償却した減耗費を控除する方法によっております。

4 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備と構築物については、定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7 ~ 38年

構築物 10 ~ 15年

機械及び装置 2 ~ 10年

車両運搬具 4 ~ 5年

工具、器具及び備品 2 ~ 20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 10年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

技能実習生に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、従来採用していた技能実習生退職金制度を2018年1月16日に廃止したため、廃止日時点の要支給額を基に退職給付引当金を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが伴わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年4月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年4月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、営業外
収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を
反映させるため前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた12,867千円は「投資有価
証券売却益」118千円、「その他」12,749千円として組み替えております。

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損」および「車両事故
損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この
表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた5,575千円は「リース解
約損」882千円、「車両事故損失」318千円、「その他」4,373千円として組み替えております。

キャッシュ・フロー計算書

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却
益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映さ
せるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その
他」に表示していた38,015千円は、「投資有価証券売却益」118千円、「その他」38,133千円として組み替えて
おります。

(貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年4月20日)	当事業年度 (2018年4月20日)
建物	11,414千円	10,628千円
土地	408,289	408,289
計	419,703	418,918

なお、これに対応する債務はありません。

(損益計算書関係)

1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
賃貸用仮設材への振替高	228,857千円	95,515千円
その他	1,843	9,695
計	230,700	105,211

2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
賃貸用仮設材への振替高	121,124千円	108,761千円
その他	941	109
計	122,065	108,871

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
	40,047千円	42,180千円

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
建物	411千円	990千円
構築物	-	235
機械及び装置	0	-
工具、器具及び備品	24	131
計	435	1,357

5 減損損失の内容は次のとおりであります

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

(1) 減損損失を計上した資産の概要

場所	用途	種類	金額
愛知県弥富市	事業用資産	土地	16,464千円
		建物	15,101
		構築物	178
計			31,744

(2) 資産のグルーピングの方法

相互補完関係にある事業所を地域別にエリアとしてグルーピングしております。

(3) 減損損失の計上に至った経緯

売却の決定がなされた資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産については、当事業年度中に売却が完了しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2016年4月21日 至2017年4月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,618	-	-	7,618
合計	7,618	-	-	7,618
自己株式				
普通株式	1,205	-	-	1,205
合計	1,205	-	-	1,205

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月2日 取締役会	普通株式	83,367	13	2016年4月20日	2016年6月24日
2016年11月1日 取締役会	普通株式	83,367	13	2016年10月20日	2016年12月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月1日 取締役会	普通株式	83,367	利益剰余金	13	2017年4月20日	2017年6月23日

当事業年度（自2017年4月21日 至2018年4月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,618	-	-	7,618
合計	7,618	-	-	7,618
自己株式				
普通株式	1,205	-	-	1,205
合計	1,205	-	-	1,205

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年6月1日 取締役会	普通株式	83,367	13	2017年4月20日	2017年6月23日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	83,367	13	2017年10月20日	2017年12月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	83,367	利益剰余金	13	2018年4月20日	2018年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
現金及び預金勘定	1,644,003千円	2,249,166千円
現金及び現金同等物	1,644,003	2,249,166

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、投機的な投資は行わない方針であり、低リスクの金融商品に限定しております。また、資金調達については、銀行等の金融機関からの借入や社債発行により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券については、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、取引先企業との業務に関連する上場株式であり、四半期毎に時価の把握を行っております。

長期預金は、期限前解約特約付預金(コーラブル預金)であり、当社より期限前解約を行う場合、損失が生じる可能性があります。事業に必要な資金は確保しており、満期日まで預金として保有する予定であります。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、固定金利による借入及び発行を実行し、リスク低減を図っております。

また、支払手形、電子記録債務及び買掛金、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2017年4月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,644,003	1,644,003	-
(2) 受取手形	171,414	171,414	-
(3) 電子記録債権	269,263	269,263	-
(4) 売掛金	1,201,069	1,201,069	-
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,244	100,438	193
その他有価証券	582,033	582,033	-
(6) 長期預金	100,000	96,851	3,148
資産計	4,068,029	4,065,073	2,955
(1) 支払手形	26,975	26,975	-
(2) 電子記録債務	199,819	199,819	-
(3) 買掛金	327,357	327,357	-
(4) 長期借入金	41,900	41,939	39
負債計	596,052	596,091	39

当事業年度（2018年4月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,249,166	2,249,166	-
(2) 受取手形	149,886	149,886	-
(3) 電子記録債権	253,375	253,375	-
(4) 売掛金	1,130,192	1,130,192	-
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,153	100,095	58
其他有価証券	613,311	613,311	-
(6) 長期預金	100,000	97,857	2,142
資産計	4,596,085	4,593,883	2,201
(1) 支払手形	21,511	21,511	-
(2) 電子記録債務	203,226	203,226	-
(3) 買掛金	325,126	325,126	-
(4) 長期借入金	8,700	8,696	3
負債計	558,564	558,560	3

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期預金

長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割りいた現在価値により算定しております。なお、1年内返済長期借入金も含めて表示してあります。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(2017年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,644,003	-	-	-
受取手形	171,414	-	-	-
電子記録債権	269,263	-	-	-
売掛金	1,201,069	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	-	100,244	-	-
合計	3,285,750	100,244	-	-

当事業年度(2018年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,249,166	-	-	-
受取手形	149,886	-	-	-
電子記録債権	253,375	-	-	-
売掛金	1,130,192	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	-	100,153	-	-
合計	3,782,620	100,153	-	-

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(2017年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	33,200	8,700	-	-	-	-
合計	33,200	8,700	-	-	-	-

当事業年度(2018年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	8,700	-	-	-	-	-
合計	8,700	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(2017年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	債券	100,244	100,438	193
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	債券	-	-	-
合計		100,244	100,438	193

当事業年度(2018年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	債券	-	-	-
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	債券	100,153	100,095	58
合計		100,153	100,095	58

2. その他有価証券

前事業年度(2017年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	46,531	9,722	36,808
	MMF等	535,311	495,805	39,505
小計		581,842	505,528	76,313
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	191	199	8
	MMF等	-	-	-
小計		191	199	8
合計		582,033	505,728	76,305

当事業年度(2018年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	66,547	9,926	56,620
	MMF等	546,764	498,595	48,168
小計		613,311	508,522	104,788
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	-	-	-
	MMF等	-	-	-
小計		-	-	-
合計		613,311	508,522	104,788

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(2017年4月20日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(2018年4月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	11,907	4,260	-
合計	11,907	4,260	-

(退職給付関係)

前事業年度(2017年4月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。
なお、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)
退職給付引当金の期首残高	2,766千円
退職給付費用	2,673
退職給付の支払額	540
退職給付引当金の期末残高	4,899

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)
非積立型制度の退職給付債務	4,899千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,899
退職給付引当金	4,899千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,899

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 2,673千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、42,707千円であります。

当事業年度（2018年4月20日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

なお、技能実習生に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上してはいたしましたが、従来採用していた技能実習生退職金制度を2018年1月16日に廃止したため、廃止日時点の要支給額を基に退職給付引当金を計上しております。

2．退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
退職給付引当金の期首残高	4,899千円
退職給付費用	1,120
退職給付の支払額	1,780
退職給付引当金の期末残高	4,239

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
非積立型制度の退職給付債務	4,239千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,239
退職給付引当金	4,239千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,239

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,120千円
----------------	---------

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、42,591千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年4月20日)	当事業年度 (2018年4月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	45,555千円	45,870千円
貸倒引当金	448	796
未払社会保険料	13,056	13,071
たな卸資産評価損	3,519	2,246
資産調整勘定	-	7,221
前払費用	4,302	3,421
未払事業税	4,053	9,593
未払金	1,414	2,148
その他	451	134
計	72,801	84,505
繰延税金負債(流動)		
特定退職金共済拠出金前払	527	468
計	527	468
繰延税金資産の純額	72,273	84,037
繰延税金資産(固定)		
減損損失	91,808	91,808
長期未払金	25,937	25,937
資産除去債務	19,152	22,868
借地権	5,018	5,018
資産調整勘定	-	21,664
貸倒引当金	2,613	1,463
ゴルフ会員権評価損	1,504	1,504
退職給付引当金	1,474	1,275
その他	664	659
評価性引当額	146,697	149,262
計	1,476	22,940
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	22,962	31,530
資産除去債務	7,042	10,923
計	30,004	42,454
繰延税金負債の純額	28,527	19,513

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年4月20日)	当事業年度 (2018年4月20日)
法定実効税率	30.8%	30.3%
(調整)		
住民税等均等割	3.2	3.9
交際費	0.8	1.1
役員賞与	0.6	0.6
のれん償却	-	0.4
評価性引当額	-	0.4
特別控除による影響(試験研究費)	0.3	0.1
その他	0.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	37.3

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2017年4月4日開催の取締役会において、有限会社山陽セイフティーサービスの足場施工サービス事業を譲り受けることを決議し、2017年4月21日に当該事業を譲り受けております。

1. 企業結合の概要

(1) 譲り受ける相手会社の名称及びその事業内容

名称 : 有限会社山陽セイフティーサービス
事業内容 : 足場施工サービス

(2) 対象となった事業の内容

ビケ足場を利用した足場施工サービス事業

(3) 事業の譲受の理由

効率的な商圏確保と施工スタッフ増強

(4) 譲受日

2017年4月21日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

(6) 譲受会社の名称

株式会社ダイサン

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社ダイサンが現金を対価として事業を譲り受けたこと。

2. 財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2017年4月21日から2018年4月20日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	120,000千円
取得原価		120,000

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

83,836千円

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、事業用土地の所有者との間で締結している不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～45年と見積り、割引率は0.000%から2.116%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
期首残高	55,479千円	63,650千円
兵庫・滋賀サービスセンター 移転による減少額	-	3,798
福山・兵庫・滋賀サービスセンター 移転による増加額	-	15,561
名古屋・北九州サービスセンター 移転による減少額	1,624	-
滋賀サービスセンター 改修による増加額	3,956	-
埼玉北サービスセンター 開設による増加額	3,680	-
名古屋・北九州サービスセンター 移転による増加額	1,627	-
時の経過による調整額	532	586
期末残高	63,650	75,999

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社は、売上形態別に業績評価を行っており、足場施工サービスを主とした「施工サービス事業」及び部材販売を中心とした「製商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

施工サービス事業は、ビケ足場施工サービス、外装施工サービス、安全コンサルティングサービス等の事業を行っており、製商品販売事業は、ビケ部材の他、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などに使用される一般仮設材を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算出方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自2016年4月21日 至2017年4月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,790,126	1,370,504	8,160,631	99,114	8,259,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,790,126	1,370,504	8,160,631	99,114	8,259,746
セグメント利益	2,176,836	396,784	2,573,620	62,313	2,635,934

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. セグメントごとの資産につきましては、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

当事業年度(自2017年4月21日 至2018年4月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,968,135	1,245,192	8,213,327	88,137	8,301,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,968,135	1,245,192	8,213,327	88,137	8,301,465
セグメント利益	2,432,539	339,361	2,771,901	51,584	2,823,486

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. セグメントごとの資産につきましては、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度（自2016年4月21日 至2017年4月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別		前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)
施工サービス事業（千円）			6,790,126
製商品 販売事業	製品	ビケ部材（千円）	983,228
		一般仮設（千円）	267,185
		計（千円）	1,250,414
	商品	ビケ部材（千円）	64,471
		一般仮設（千円）	55,619
		計（千円）	120,090
合計（千円）		1,370,504	
報告セグメント計（千円）			8,160,631
その他（千円）			99,114
合計（千円）			8,259,746

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自2017年4月21日 至2018年4月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別		当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
施工サービス事業（千円）			6,968,135
製商品 販売事業	製品	ビケ部材（千円）	822,214
		一般仮設（千円）	288,841
		計（千円）	1,111,055
	商品	ビケ部材（千円）	49,367
		一般仮設（千円）	84,768
		計（千円）	134,136
合計（千円）		1,245,192	
報告セグメント計（千円）			8,213,327
その他（千円）			88,137
合計（千円）			8,301,465

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2016年4月21日 至 2017年4月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月21日 至 2018年4月20日）

各セグメントに配分していない全社資産で、売却の決定がなされた売却予定資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから31,744千円の減損損失を計上しております。

なお、当該資産については、当事業年度中に売却が完了しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2016年4月21日 至 2017年4月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月21日 至 2018年4月20日）

企業結合によって生じたものであり、報告セグメントに区分できないため配分していないのれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

当期償却額	8,383千円
当期末残高	75,453千円

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2016年4月21日 至 2017年4月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月21日 至 2018年4月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及びその近親者等

前事業年度（自2016年4月21日 至2017年4月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自2017年4月21日 至2018年4月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
1株当たり純資産額(円)	1,006.90	1,045.65
1株当たり当期純利益(円)	74.97	61.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月21日 至 2017年4月20日)	当事業年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	480,770	395,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	480,770	395,350
期中平均株式数(千株)	6,412	6,412

【附属明細表】

【有価証券明細表】

1. 株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	伊藤忠商事(株)	31,000
		大東建託(株)	11,965
計		42,965	66,547

(注) 大東建託(株)株式は、大東建託取引先持株会の会員として保有しております。

2. 債券

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	第104回丸紅(株) 無担保社債	100,000
計		100,000	100,153

3. その他

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	シュローダー日本ファンド	11,266,426
		東京海上・日本債券オープン	255,343,450
		U B S 海外株式ファンド	13,568,545
		ゴールドマン・サックス・ 世界債券オープン	88,257,755
		S V P 財務再編戦略ファンド	10,000
計		368,446,176	546,764

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	824,277	93,581	73,044 (15,101)	844,813	504,241	21,797	340,572
構築物	401,765	73,069	12,385 (178)	462,449	300,362	18,375	162,086
機械及び装置	564,337	5,700	2,700	567,337	556,893	2,671	10,443
車両運搬具	355	-	-	355	354	-	0
工具、器具及び備品	303,854	22,304	4,314	321,845	278,292	22,489	43,552
その他有形固定資産	6,480	-	-	6,480	4,680	2,160	1,800
土地	1,449,594	-	30,000 (16,464)	1,419,594	-	-	1,419,594
建設仮勘定	25,509	116,783	138,119	4,174	-	-	4,174
有形固定資産計	3,576,174	311,439	260,563 (31,744)	3,627,049	1,644,825	67,494	1,982,224
無形固定資産							
ソフトウェア	360,938	5,960	-	366,899	356,428	2,738	10,471
電話加入権	5,897	-	-	5,897	-	-	5,897
のれん	-	83,836	-	83,836	8,383	8,383	75,453
その他	1,242	-	-	1,242	892	25	350
無形固定資産計	368,078	89,797	-	457,876	365,704	11,147	92,171
長期前払費用	59,327	4,896	3,835	60,389	9,909	7,382	50,480

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業所	金額(千円)
建物	増加額	滋賀サービスセンター	35,799
		兵庫サービスセンター	30,133
		福山サービスセンター	27,648
	減少額	愛知サービスセンター	29,065
		兵庫サービスセンター	19,387
		滋賀サービスセンター	9,490
	減損損失	愛知サービスセンター	15,101
構築物	増加額	福山サービスセンター	59,869
		兵庫サービスセンター	9,479
		熊本サービスセンター	1,828
		滋賀サービスセンター	1,691
	減少額	兵庫サービスセンター	10,938
		愛知サービスセンター	1,267
	減損損失	愛知サービスセンター	178
工具、器具及び備品	増加額	製造部	13,400
		本社	3,676
		福山サービスセンター	2,079
		兵庫サービスセンター	1,917
		土地	減少額
	減損損失	愛知サービスセンター	16,464
建設仮勘定	増加額	福山サービスセンター	62,499
		滋賀サービスセンター	40,882
		兵庫サービスセンター	13,402
	減少額	福山サービスセンター	87,879
		滋賀サービスセンター	36,837
		兵庫サービスセンター	13,402
のれん	増加額	福山サービスセンター	83,836

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	33,200	8,700	0.55	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,332	2,332	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,700	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,397	64	-	2019年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	46,630	11,097	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、平均利率の記載をしておりません。

3. 長期借入金とリース債務の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,700	-	-	-	-
リース債務	2,332	64	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末増加額 (千円)	当期末減少額 (目的使用) (千円)	当期末減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,162	1,494	2,393	1,753	7,510
賞与引当金	150,247	152,445	150,247	0	152,445

(注) 貸倒引当金の「当期末減少額(その他)」は、回収による戻入1,635千円、貸倒処理時の仮受消費税の戻入117千円であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,518
預金の種類	
当座預金	1,767,011
普通預金	477,209
別段預金	427
小計	2,244,647
合計	2,249,166

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社産王商会	29,700
一建設株式会社	12,477
サンヨーホームズ株式会社	9,640
オリ建リース株式会社	6,003
株式会社笹川組	5,950
その他	86,115
合計	149,886

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2018年 5月	43,680
6月	37,560
7月	31,909
8月	16,835
9月	6,701
10月以降	13,200
合計	149,886

3) 電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠建機株式会社	196,294
大和ハウス工業株式会社	20,452
株式会社飯田産業	14,963
カセツリース株式会社	8,093
株式会社奥田工務店	6,200
その他	7,370
合計	253,375

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2018年5月	46,680
6月	78,773
7月	54,966
8月	13,655
9月	59,298
合計	253,375

4) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マルイチ株式会社	42,683
株式会社セントラルリース	41,564
積和建設関西株式会社	35,947
伊藤忠建機株式会社	22,322
鹿島建設株式会社	19,305
その他	968,368
合計	1,130,192

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,201,069	9,009,953	9,080,830	1,130,192	88.932	47.22

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

5) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
ビケ部材	12,484
一般仮設	6,928
小計	19,412
製品	
ビケ部材	275,277
一般仮設	42,655
小計	317,933
合計	337,345

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
パイプ	14,250
ボルト・ナット・リベット	20,716
コイル	8,618
エキスパンドメタル	3,193
切板	1,415
その他	26,515
小計	74,709
貯蔵品	
製造用資材	231
施工用資材	0
小計	231
合計	74,940

7) 仕掛品

区分	金額(千円)
ビケ部材	24,855
一般仮設	16,364
合計	41,220

8) 賃貸用仮設材

区分	金額(千円)
支柱、踏板、布材等	658,371
カブラー、杭等	5,286
シート、ネット、パネル等	8,560
セキュリティシステム	12,242
合計	684,460

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サミットスチール株式会社	6,608
株式会社ハヤシ工業	3,806
株式会社西川製作所	3,422
株式会社ニシマツ産業	3,266
株式会社佐藤ネジ製作所	1,720
その他	2,686
合計	21,511

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2018年5月	4,808
6月	4,119
7月	5,818
8月	4,485
9月	2,278
合計	21,511

2) 電子記録債務

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キョーワ株式会社	30,701
P O S C O Japan P C 株式会社	25,882
株式会社エコパイプ	23,725
J F E 商事甲南スチールセンター株式会社	20,455
株式会社アンドウ鋼業	16,024
その他	86,436
合計	203,226

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2018年5月	54,662
6月	40,955
7月	51,726
8月	38,331
9月	17,550
合計	203,226

3) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社山本興業	11,751
株式会社千歳商会	11,022
キョーワ株式会社	5,929
株式会社春日	5,518
JFE商事甲南スチールセンター株式会社	4,626
その他	286,277
合計	325,126

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,942,133	4,081,023	6,194,140	8,301,465
税引前四半期 (当期)純利益(千円)	89,403	339,976	483,963	630,165
四半期 (当期)純利益(千円)	50,719	209,366	298,098	395,350
1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	7.91	32.65	46.48	61.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	7.91	24.74	13.84	15.17

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月21日から4月20日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日より3ヶ月以内
基準日	4月20日
剰余金の配当の基準日	10月20日 4月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	以下の算出により1単元当たりの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daisan-g.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第43期）（自 2016年4月21日 至 2017年4月20日）2017年7月13日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2018年7月6日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 2017年4月21日 至 2017年7月20日）2017年8月30日近畿財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自 2017年7月21日 至 2017年10月20日）2017年11月30日近畿財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自 2017年10月21日 至 2018年1月20日）2018年3月2日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2017年7月3日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

2017年7月10日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年7月6日

株式会社ダイサン

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの2017年4月21日から2018年4月20日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイサンの2018年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイサンの2018年4月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイサンが2018年4月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。